

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第67期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 大石産業株式会社

【英訳名】 OHISHI SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村英輝

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸井廣志

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸井廣志

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	17,403,855	16,607,436	16,869,620	16,886,652	17,430,086
経常利益 (千円)	381,747	805,126	921,419	846,798	1,156,299
当期純利益 (千円)	225,094	354,245	562,114	414,047	717,964
包括利益 (千円)			480,550	330,491	857,849
純資産額 (千円)	8,716,088	9,091,887	9,420,966	9,572,310	10,176,614
総資産額 (千円)	15,562,170	15,871,477	15,597,665	15,943,658	16,641,615
1株当たり純資産額 (円)	1,006.89	1,056.39	1,094.82	1,119.95	1,214.93
1株当たり 当期純利益金額 (円)	25.62	41.01	65.32	48.18	84.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.0	57.3	60.4	60.0	61.2
自己資本利益率 (%)	2.5	4.0	6.1	4.4	7.3
株価収益率 (倍)	21.4	13.5	9.1	12.3	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,781,087	1,571,341	1,164,519	1,433,936	1,419,765
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,283,174	597,451	550,455	645,446	234,338
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,767	581,661	548,839	412,685	487,451
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,429,931	1,836,518	1,896,874	2,283,888	3,022,727
従業員数 (名)	544 [134]	556 [150]	541 [167]	529 [159]	517 [156]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	16,596,534	15,835,886	16,024,148	16,229,357	16,731,349
経常利益 (千円)	424,731	896,251	865,889	922,011	1,137,974
当期純利益 (千円)	168,255	528,456	477,780	494,057	722,665
資本金 (千円)	466,400	466,400	466,400	466,400	466,400
発行済株式総数 (千株)	9,328	9,328	9,328	9,328	9,328
純資産額 (千円)	8,101,113	8,629,068	8,913,991	9,177,198	9,676,242
総資産額 (千円)	14,109,150	14,648,371	14,663,851	15,037,828	15,820,401
1株当たり純資産額 (円)	935.85	1,002.61	1,035.91	1,073.72	1,155.19
1株当たり配当額 (円)	14.00	16.00	17.00	17.00	17.00
(内1株当たり 中間配当額)	(7.00)	(7.00)	(8.50)	(8.50)	(8.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	19.15	61.17	55.52	57.49	85.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.4	58.9	60.8	61.0	61.2
自己資本利益率 (%)	2.0	6.3	5.4	5.5	7.7
株価収益率 (倍)	28.6	9.1	10.7	10.3	7.8
配当性向 (%)	73.1	26.2	30.6	29.6	19.9
従業員数 (名)	350〔114〕	349〔122〕	341〔132〕	346〔129〕	339〔131〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

5 平成22年3月期の1株当たり配当額16円には、記念配当2円が含まれております。

2 【沿革】

当社は、大正14年4月福岡県八幡市(現 北九州市八幡東区)において個人経営の大石商店として創業し、藁工品、麻袋の販売を開始しました。昭和8年に再生紙袋の製造、販売を開始し、昭和22年2月3日株式会社に改組、株式会社大石商店として設立、発足しました。株式会社へ改組後の主な会社の沿革は次のとおりであります。

昭和24年5月	東京都に出張所(現 東京営業課)を開設。
昭和24年8月	本社工場において大型クラフト紙袋の製造、販売を開始。
昭和27年2月	大石工業株式会社(スチールサッシ・ドアの製造、販売)を吸収合併し、社名を大石産業株式会社に変更。
昭和28年8月	本社工場内に段ボール工場を新設し、段ボールの製造、販売を開始。
昭和34年10月	千葉県に紙袋千葉工場新設、大型クラフト紙袋の製造を開始。
昭和37年10月	福岡県小倉市(現 北九州市小倉南区)に小倉工場(現 紙袋北九州工場)新設、本社工場における大型クラフト紙袋の製造を新工場に移転。
昭和40年4月	福岡県直方市に直方工場(現 段ボール北九州工場)新設、本社工場の段ボールの製造を新工場に移転。
昭和42年10月	千葉県にフィルム千葉工場を新設し、樹脂袋の製造、販売を開始。
昭和47年10月	鞍手モールド株式会社製造のパルプモールド製品の総販売代理店となり、営業販売を開始。
昭和55年5月	福岡証券取引所に株式を上場。
昭和57年4月	鞍手モールド株式会社(パルプモールド製品の製造・現 パルプモールド九州工場及び東北工場)及びマタイ大石樹脂株式会社(樹脂製品の製造・現 フィルム九州工場)を吸収合併。
昭和61年4月	北九州市八幡東区に株式会社アクシスを設立。(現在は八幡西区に移転)
平成2年3月	マレーシア国に大型クラフト紙袋の製造、加工並びに販売を事業目的としたCORE PAX(M)SDN.BHD.(コアボックス)を設立。
平成6年4月	シンガポール共和国に営業所を開設。
平成8年11月	茨城県北茨城市に茨城工場(現 パルプモールド関東工場)を新設し、パルプモールド製品の製造を開始。
平成14年6月	中華人民共和国遼寧省大連市に、パルプモールド製品の製造販売を行なう大連大石包装有限公司を設立。
平成16年1月	紙袋千葉工場の生産設備を小倉工場(現 紙袋北九州工場)に統合。三和紙工株式会社との生産業務提携。
平成16年5月	フィルム千葉工場を茨城県北茨城市に移転し、フィルム関東工場として樹脂製品の製造を開始。
平成19年7月	福岡県鞍手郡鞍手町のパルプモールド九州工場を増設。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、緩衝機能、包装機能をもった包装関連資材の製造・販売を主な事業とし、情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発、販売及びデザイン関連事業を展開しており、各連結会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、下記の緩衝機能材事業と包装機能材事業は、セグメントと同一の区分であります。

緩衝機能材事業

パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。

（主な関係会社）当社及び大連大石包装有限公司

包装機能材事業

紙袋や樹脂製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

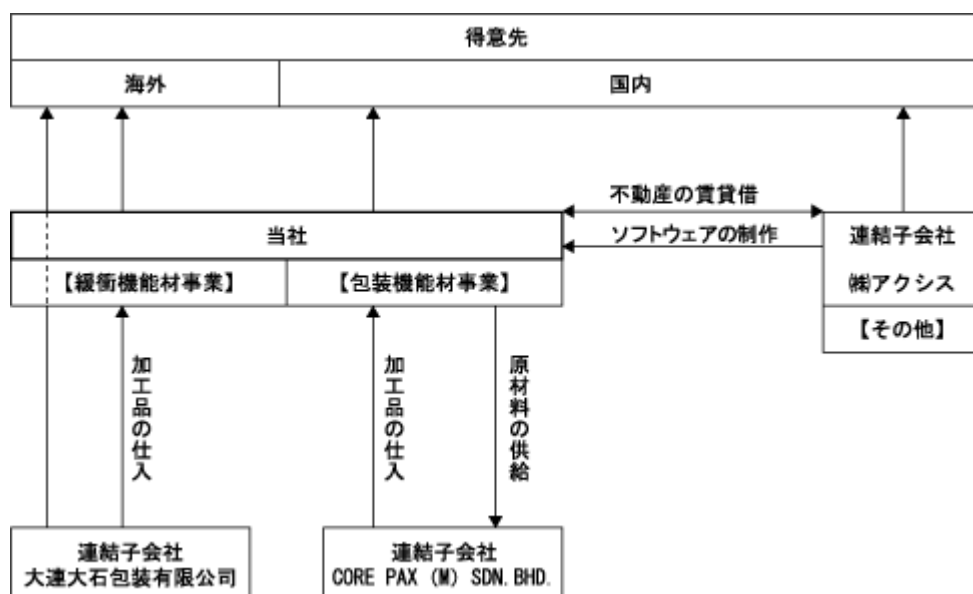
（主な関係会社）当社及びCORE PAX(M)SDN.BHD.

その他

情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発、販売及びデザイン関連事業を行っております。また、不動産の賃貸を行っており、当社はその一部を賃借しております。

（主な関係会社）(株)アクシス

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アクシス	北九州市八幡西区	千円 70,000	その他	100	当社のソフトウェアを制作 当社が当社本社社屋及び土 地を賃借 当社が同社本社社屋及び土 地を賃貸 役員の兼任2名
CORE PAX(M)SDN.BHD.	マレーシア国 ジョホール州	千RM 4,000	包装機能材事 業	100	当社が原材料を供給、当社が 紙袋製品を仕入 当社が債務保証 役員の兼任1名
大連大石包装有限公司	中華人民共和国 大連市	千US\$ 2,400	緩衝機能材事 業	100	当社がバルブモールド製品 を仕入 当社が債務保証 役員の兼任3名

- 注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記の会社はいずれも特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
緩衝機能材事業	227〔 94〕
包装機能材事業	213〔 49〕
その他	44〔 9〕
全社(共通)	33〔 4〕
合計	517〔 156〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)は、総務及び経理部門等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
339〔 131〕	40.4	16.9	4,759

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
緩衝機能材事業	202〔 78〕
包装機能材事業	104〔 49〕
全社(共通)	33〔 4〕
合計	339〔 131〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)は、総務及び経理部門等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社において下記の4組合があります。いずれの組合も上部団体には加盟しておりません。

平成25年3月31日現在

名称	組合員数(名)
大石産業小倉工場労働組合	17
大石産業直方工場労働組合	31
大石産業鞍手モールド工場労働組合	49
大石産業鞍手樹脂工場労働組合	20

なお、会社と各労働組合との間には特に記載すべき事項はありません。

(注) 平成25年6月1日に「大石産業小倉工場労働組合」は「大石産業紙袋工場労働組合」に、「大石産業直方工場労働組合」は「大石産業段ボール工場労働組合」に、「大石産業鞍手モールド工場労働組合」は「大石産業パルプモールド工場労働組合」に、「大石産業鞍手樹脂工場労働組合」は「大石産業フィルム工場労働組合」に、それぞれ名称を変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産および企業収益は持ち直しの動きが見られましたが、デフレの影響、海外景気の下振れ懸念など依然として厳しい状況で推移しました。しかしながら、昨年末の政権交代を機にわずかに景気回復への期待感も徐々に高まってきております。

このような経営環境のもと、当社グループは、提案営業を継続して顧客満足の向上に取り組むとともに、環境配慮型の製品開発を推進し業績向上に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は174億30百万円（前期比3.2%増）となり、営業利益は9億8百万円（前期比48.3%増）、経常利益11億56百万円（前期比36.5%増）、当期純利益は7億17百万円（前期比73.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(緩衝機能材事業)

パルプモールド部門は、畜産分野では鶏卵容器はほぼ前年並で推移しました。農業分野では天候不順などの影響により、一部の青果物トレーで減収となりました。工業品分野では世界的な景気低迷で事務機器などで減収となりましたが、ファストフード向けで増収となりました。

段ボール部門は、工業分野では景気低迷の影響により食品向けでは需要減となりましたが、拡販活動が奏功し前年並みとなりました。農業分野では天候不順の影響はあったものの、果樹類向けで増収となりました。

この結果、当事業の売上高は83億85百万円（前期比0.0%減）となり、セグメント利益は9億12百万円（前期比14.6%増）となりました。

(包装機能材事業)

樹脂部門は、PSフィルムは食品容器向けでは需要低迷の影響を受けましたが、一方で拡販を推進し増収となりました。キャストフィルムは電機・電子向け機能性フィルムの需要減少はあったものの、フィルム全体では増収となりました。樹脂袋は肥料需要が減少するなか新規拡販に努めましたが減収となりました。

紙袋部門は、国内では石油化学業界のアジアへの生産移転が進行した結果、需要は過去最低となりましたが、衛生工場・高機能・高品質による提案営業および技術サービスの充実により増収となりました。海外では国内同様の施策に加え、生産能力の増強を行い、日本からの移転需要、欧米系進出企業の需要ならび現地企業需要を獲得した結果、紙袋・樹脂袋とも増収となりました。

この結果、当事業の売上高は83億91百万円（前期比5.9%増）となり、セグメント利益は8億21百万円（前期比10.8%増）となりました。

(その他)

売上高は6億52百万円（前期比12.7%増）となり、55百万円のセグメント損失（前期は90百万円のセ

グメント損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7億38百万円増加し、当連結会計年度末には30億22百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、14億19百万円(前期比14百万円の減少)となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益11億57百万円、減価償却費7億87百万円、主な支出項目は、法人税等の支払額5億9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億34百万円(前期比4億11百万円の減少)となりました。投資有価証券の償還による収入2億円がありましたが、有形固定資産の取得による支出5億28百万円等があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億87百万円(前期比74百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億42百万円、自己株式の取得による支出1億9百万円、配当金の支払1億44百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
緩衝機能材事業	4,900,167	4.1
包装機能材事業	5,577,469	0.2
報告セグメント計	10,477,636	2.1
その他	435,172	+10.7
合計	10,912,809	1.6

注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
緩衝機能材事業	1,320,436	1.7
包装機能材事業	1,166,950	+36.3
報告セグメント計	2,487,386	+13.1
その他	214,792	+4.0
合計	2,702,179	+12.3

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

主要製品は得意先からの受注によって即納する一種の受注生産ですが、生産及び商品仕入と販売との関連において製品及び商品の回転が早く、月末における受注残高が僅少なので、(1)生産実績及び(2)商品仕入実績を受注実績とみなして大差ありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
緩衝機能材事業	8,385,878	0.0
包装機能材事業	8,391,534	+5.9
報告セグメント計	16,777,412	+2.9
その他	652,673	+12.7
合計	17,430,086	+3.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、新政権による各種経済対策が期待されるものの、デフレ・雇用・所得環境・海外景気など先行き不透明な状況が続くものと推測されます。

このような状況下、当社グループは、提案営業による顧客満足を徹底的に追求するとともに、環境配慮型の製品開発を推進し業績向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループが購入しております樹脂や原紙等の価格が、石油価格等の動向で変動することによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの需要先には、農産関係が含まれておりますが、台風や地震等の天候変化、自然災害の影響でこれらの生産物の出荷が変動することによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社海外営業拠点及び当社グループの海外子会社の売上、費用、債権を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。従いまして、為替レートの変動によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、企業理念の一つである「常に新しく価値ある商品・サービスを提供する」企業であり続けるため、当社各事業とその周辺事業領域において、常に顧客や市場の視点・立場でニーズの把握に努め、省資源、省エネルギー、環境保全型の地球に優しい商品・サービスの研究開発を推し進めております。

当連結会計年度は、「新たな価値の創造」をスローガンに掲げ、今後も引き続き顧客の課題解決を通して社会とともに発展を続けるための新製品開発を加速させました。

研究開発体制は、開発部・各事業部門の技術開発スタッフを中心に密接な連携・協力を図りながら、効果的かつ迅速に研究開発活動を行っております。

開発部では、新たな事業・製品・市場の開発を技術部、各事業部門と連携し、社会情勢・動向の調査、市場分析により、新しい発想、角度から新市場・新需要の開拓と環境に配慮した製品の開発を推進しております。中でも当社独自の包装仕様製品「ゆりかご」は、活用の幅を更に広げるための提案活動を中心に活動を促進させております。

また、公設の試験研究機関や大学との連携も取り入れながら、新たな開発テーマの検討準備にも着手しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は57百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 緩衝機能材事業

パルプモールド部門では、古紙リサイクルという環境にやさしい製品特性を最大の武器とし、従来の緩衝性能に加えてお客様における利便性や効率性を更に高めるために新たな機能の付加、他素材との複合化な

ども取り組みながら、新たな市場ニーズに応える製品開発を進めております。

(2) 包装機能材事業

樹脂部門では、「R & D室」を中心として、包装用途に留まらない視点で新機能の開発に注力し、常に変化市場ニーズを的確に捉え、機能性フィルム製品の提案を通じた新たな市場開発を更に加速、推進しております。

その他の部門においても、激化する企業間競争及び国際的競争に打ち勝つため、品質の高度化と生産性の向上、コストの低減というテーマを掲げ生産技術の高度化への取り組みを引き続き進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億97百万円増加し、166億41百万円となりました。流動資産については、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末に比べて8億円増加しております。固定資産については、投資有価証券の償還等により、前連結会計年度末に比べて1億2百万円減少しております。

当連結会計年度末における負債合計は64億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて93百万円の増加となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金、設備関係支払手形等の増加等により、前連結会計年度末に比べて55百万円増加しております。固定負債については、退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べて37百万円増加しております。

当連結会計年度末における純資産合計は101億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億4百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は174億30百万円（前期比3.2%増）となりました。売上総利益は、37億32百万円（前期比7.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、28億23百万円（前期比1.2%減）となりました。

以上の結果、営業利益は9億8百万円（前期比48.3%増）、経常利益は11億56百万円（前期比36.5%増）となり、当期純利益は、7億17百万円（前期比73.4%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7億38百万円増加し、30億22百万円となりました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(注) 上記「第2 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「常に新しく価値ある製品・商品を提供する」という企業理念に沿って、環境にやさしい製品を安全にスピーディーに作るために、また、更なる高い技術への挑戦、能力増強、原価を下げることの省力化等を設備投資実施の基本方針としておりますが、個別案件ごとでは、更に投資効果を十分に検討の上、設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は772,871千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 緩衝機能材事業

当連結会計年度については、モールド製品製造設備および段ボール製品製造設備の合理化と更新を中心とする総額545,731千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 包装機能材事業

当連結会計年度については、紙袋製品製造設備の能力増強を中心とする総額192,421千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度については、総額6,183千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度については、主に提出会社の情報システム部門において、システム化とハードウェア更新を中心とする総額28,535千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
紙袋北九州工場 (北九州市小倉南区)	包装機能材 事業	紙袋製品製 造設備	177,441	149,158	38,699 (12)	7,774	3,511	376,585	24 〔29〕
段ボール北九州工場 (福岡県直方市)	緩衝機能材 事業	段ボール製 品製造設備	114,655	470,971	25,405 (25)	5,503	1,645	618,181	34 〔13〕
フィルム関東工場 (茨城県北茨城市)	包装機能材 事業	樹脂製品製 造設備	225,322	44,247	244,114 (10)		899	514,583	13 〔4〕
フィルム九州工場 (福岡県鞍手郡)	包装機能材 事業	樹脂製品製 造設備	193,153	128,441	140,018 (17)	5,531	1,164	468,308	41 〔13〕
パルプモールド九州工場 (福岡県鞍手郡)	緩衝機能材 事業	パルプモウ ルド製品製 造設備	563,106	399,345	278,398 (44)	16,459	15,238	1,272,548	57 〔26〕
パルプモールド東北工場 (青森県上北郡)	緩衝機能材 事業	パルプモウ ルド製品製 造設備	213,724	275,485	123,572 (36)	10,096	2,447	625,326	33 〔12〕
パルプモールド関東工場 (茨城県北茨城市)	緩衝機能材 事業	パルプモウ ルド製品製 造設備	222,407	113,883	373,896 (15)	4,997	16,211	731,397	35 〔24〕
本社他 (北九州市八幡東区他)		土地及び社 屋	194,564	3,125	246,446 (45)	44,578	17,459	506,174	102 〔10〕

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)アクシス	本社他 (北九州市 八幡西区他)	その他	土地及び社 屋	29,888		87,664 (1)		9,597	127,150	44 〔9〕

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
CORE PAX (M) SDN. BHD.	本社他 (マレーシア 国ジョホール 州)	包装機能材事 業	紙袋製品製 造設備	343,476	313,293	()		29,180	685,950	109 〔 〕
大連大石 包装有限 公司	本社他 (中華人民共 和国大連市)	緩衝機能材事 業	パルプモウ ルド製品製 造設備	57,145	18,505	()		1,041	76,692	25 〔16〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員数の〔 〕書は平均臨時従業員数であり、外数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(注) 上記「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	9,328,000	9,328,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日		9,328,000		466,400	18,095	345,388

(注) 非連結子会社(株)サンオオイシとの合併による増加(合併比率1:1)

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	7	28		1	689	738	
所有株式数 (単元)		2,740	16	1,241		1	5,276	9,274	54,000
所有株式数 の割合(%)		29.55	0.17	13.38		0.01	56.89	100.00	

(注) 自己株式951,688株は、「個人その他」に951単元、「単元未満株式の状況」に688株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村泰子	福岡県北九州市八幡西区	709	7.61
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	463	4.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	446	4.78
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	418	4.49
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	413	4.43
OSK社員持株会	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号	398	4.27
株式会社北九州銀行	福岡県北九州市小倉北区堺町一丁目1番10号	391	4.20
後藤陽子	福岡県福岡市中央区	374	4.01
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	309	3.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	216	2.32
計		4,139	44.38

(注) 上記のほか当社所有の自己株式951千株(10.20%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 951,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,323,000	8,323	
単元未満株式	普通株式 54,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		8,323	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式688株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	951,000		951,000	10.2
計		951,000		951,000	10.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年6月28日決議)での決議状況 (取得期間平成23年6月28日～平成24年6月27日)	500,000	350,000
当事業年度前における取得自己株式	57,000	32,357
当事業年度における取得自己株式	48,000	28,287
残存決議株式の総数及び価額の総額	395,000	289,356
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	79.0	82.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	79.0	82.7

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年6月27日決議)での決議状況 (取得期間平成24年6月27日～平成25年6月26日)	500,000	350,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	122,000	80,317
残存決議株式の総数及び価額の総額	378,000	269,683
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	75.6	77.1
当期間における取得自己株式	66,000	41,487
提出日現在の未行使割合(%)	62.4	65.2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの決議株式の取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	804	509
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	951,688		1,017,688	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主重視の配当の実施を基本方針としており、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、安定的に配当を実施する所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当は普通配当1株当たり8.5円とし、中間配当と合わせて年間1株当たり17円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大と経営環境の変化に備え、設備並びに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充実に努めて参る所存であります。これは将来の利益に貢献し、株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えております。当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月2日 取締役会決議	71,780	8.50
平成25年6月26日 定時株主総会決議	71,198	8.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	622	600	601	600	700
最低(円)	469	490	540	475	556

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	616	624	679	700	700	700
最低(円)	604	577	612	679	700	647

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中村 英輝	昭和25年8月27日生	昭和49年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 昭和56年1月 当社入社 昭和60年10月 購買部長 昭和61年12月 取締役購買部長 昭和62年1月 取締役経営企画室長 平成元年6月 代表取締役副社長 平成3年6月 代表取締役社長 平成14年6月 大連大石包装有限公司董事長	(注)3	75
専務取締役		吉田 伸一	昭和23年10月28日生	昭和48年3月 当社入社 昭和63年4月 経営企画室部長 平成4年6月 CORE PAX(M)SDN. BHD. 取締役社長 平成9年6月 取締役営業本部主幹 平成10年4月 取締役モールド西日本事業所長 平成11年4月 取締役モールド部長 平成12年4月 取締役モールド事業部長 平成14年6月 取締役モールド事業統括兼大連大石包装有限公司總經理 平成17年4月 取締役パルプモールド事業統括兼大連大石包装有限公司總經理 平成19年6月 常務取締役管理部統括兼大連大石包装有限公司總經理 平成21年6月 専務取締役兼大連大石包装有限公司總經理	(注)3	36
常務取締役	パルプモールド事業部長、 段ボール事業及び開発部統括	三嶋 正廣	昭和23年10月16日生	昭和47年3月 当社入社 昭和62年4月 モールド事業部八戸営業部長 平成5年10月 段ボール事業部段ボール製造部長 平成8年4月 開発部関東営業部長 平成10年4月 モールド関東事業所長 平成12年4月 開発部長 平成14年6月 取締役モールド事業部長兼開発部長 平成16年4月 取締役モールド事業部長 平成17年4月 取締役パルプモールド事業部長 平成19年6月 常務取締役パルプモールド事業部長兼開発部統括 平成21年6月 常務取締役パルプモールド事業部長、 段ボール事業及び開発部統括	(注)3	32
常務取締役	紙袋事業部長	大久保 則夫	昭和27年8月20日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年10月 モールド事業部東北営業部長 平成10年7月 CORE PAX(M)SDN. BHD. 取締役社長 平成10年10月 海外事業所統括部長 平成13年10月 海外事業部長 平成15年6月 取締役海外事業部長 平成17年4月 取締役海外事業部長兼樹脂事業および紙袋事業統括 平成17年6月 CORE PAX(M)SDN. BHD. 取締役 平成21年6月 常務取締役紙袋事業、海外事業及び技術部統括 平成22年4月 常務取締役紙袋事業部長、海外事業及び技術部統括 平成23年4月 常務取締役紙袋事業部長、技術部統括 平成24年4月 常務取締役紙袋事業部長兼CORE PAX(M)SDN. BHD. 取締役社長 平成25年6月 常務取締役紙袋事業部長兼CORE PAX(M)SDN. BHD. 取締役社長兼ENCORE LAMI SDN. BHD. 取締役社長	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	管理部長	岸井 廣志	昭和25年6月2日生	昭和49年4月 平成8年1月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年4月 平成16年6月	(株)福岡銀行入行 同行八幡支店長 同行審査第二部長 同行東京支店長 当社入社 管理部企画グループ部長 取締役管理部長	(注)3	13	
取締役	フィルム 事業部長 兼技術部長	久継 雅夫	昭和28年6月9日生	昭和49年6月 平成12年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成24年4月	当社入社 モウルト事業部製造部長 フィルム事業部長 取締役フィルム事業部長 取締役フィルム事業部長兼技術部長	(注)3	16	
取締役	段ボール 事業部長	田中 英雄	昭和31年2月27日生	昭和54年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成21年6月	当社入社 段ボール事業部営業部長 段ボール事業部長 取締役段ボール事業部長	(注)3	11	
常任監査役 (常勤)		高野 滋	昭和24年2月16日生	昭和47年4月 昭和64年1月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成24年6月	(株)西日本相互銀行(現(株)西日本シティ 銀行)入行 同行唐人町支店長 同行監査部長 当社入社 監査役 常任監査役	(注)4	17	
監査役		長門 博之	昭和26年7月29日生	昭和56年4月 昭和61年4月 平成22年6月	弁護士登録 長門博之法律事務所設立 当社監査役	(注)5		
監査役		樋口 和繁	昭和25年2月4日生	昭和47年4月 平成6年1月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月	(株)西日本相互銀行(現(株)西日本シティ 銀行)入行 同行荒生田支店長 同行取締役 同行常務取締役 同行代表取締役専務取締役 同行代表取締役副頭取 当社監査役 九州総合信用(株) 代表取締役社長	(注)4		
計								230

- (注) 1 印は現職であります。
2 監査役 長門博之及び樋口和繁は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 高野滋及び樋口和繁の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 長門博之の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役は7名であり、社外取締役は選出しておりません。取締役会を原則として月1回開催し、重要事項の決定、取締役の業務執行状況の監督を行なっております。平成21年4月から常務会を原則として月1回開催し、取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要な事項の審議および決定または承認を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は会社の健全な経営に資するため、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行なっております。なお、当社は大会社ではなく、監査役は常勤監査役1名と社外監査役2名、計3名が就任しており、監査役会を設置しております（平成25年6月28日現在）。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役による監査が有効に機能するよう、監査役3名のうち社外監査役を2名選任しております。社外監査役は独立した経営監視の観点から意見、指摘をしており、チェック機能は十分働いていると判断しております。なお、社外監査役のうちの1名を独立役員とし、経営監視機能を更に高めております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、ステークホルダーならびに社会に信頼される企業をめざし、継続的に企業価値を高めていくために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営システムを構築・維持改善し、コーポレート・ガバナンスの確立に努力していくことを、極めて重要な経営課題と認識しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

企業活動における法令順守、公正性、倫理性を確保するために、内部統制体制として内部牽制および内部監査制度を設けております。平成16年10月に大石産業グループ企業倫理綱領を制定しており、行動規範、行動基準、実施要領を設け社会的責任を果たしてまいります。また、内部統制システム構築の基本方針を定め、内部統制委員会を設置、体制作りに取り組んでおります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

全社横断的な視点でのリスク管理体制を構築するため、リスクマネジメント委員会により、リスクの認識、リスクヘッジの手法や啓蒙について協議を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、人員4名による内部監査室により、当社内部監査規程及び実施細則に則って監査を行っており、監査結果につきましては、取締役会に報告しております。また、監査役及び会計監査人とも協議を行い、連携した監査を行っております。

監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行なうとともに、内部監査室や会計監査人と協議し、業務監査および会計監査を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小淵輝生氏、松嶋敦氏及び森昭彦氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験合格者4名、その他3名であります。

社外監査役の状況

社外監査役の樋口和繁氏は、(株)西日本シティ銀行の代表取締役副頭取であります。同行は当社の大株主であり、当社は同行と借入等の取引を行っております。なお、樋口和繁氏は提出日現在、(株)西日本シティ銀行の代表取締役副頭取を退任し、九州総合信用(株)の代表取締役社長に就任しております。

また、社外監査役の長門博之氏は、弁護士として当社のコーポレート・ガバナンス強化への取組みに適切な提言・意見をいただくために選任されております。当社との関係において「独立性」を備えており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したことから、独立役員として福岡証券取引所に届け出ております。社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、福岡証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法定の限度額において免除する契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労引 当金繰入額	
取締役	120,558	107,940			12,618	7
監査役 (社外監査役を除く。)	15,608	14,400			1,208	1
社外役員	2,400	2,400				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で定めております。

取締役の報酬等は、取締役会の授権を受けた代表取締役が会社の業績など当社の定める一定の基準に従い決定しております。

監査役の報酬は、監査役会での協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	26銘柄
貸借対照表計上額の合計額	610,778千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子(株)	269,359	189,090	営業政策目的による保有
王子製紙(株)	174,166	69,666	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	83,329	62,663	財政政策目的による保有
(株)西日本シティ銀行	242,640	56,777	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	142,156	52,171	同上
新日本製鐵(株)	217,709	49,419	営業政策目的による保有
東ソー(株)	45,268	10,411	同上
日本紙パルプ商事(株)	35,000	10,395	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	36,323	9,589	取引関係維持目的による保有
オーケー食品工業(株)	100,000	8,700	営業政策目的による保有
(株)スターフライヤー	2,000	8,000	同上
日本製粉(株)	20,000	7,600	同上
(株)巴川製紙所	29,000	5,249	同上
サカタインクス(株)	12,685	5,226	同上
日本乾溜工業(株)	27,000	4,455	同上
(株)スーパー大栄	17,000	3,060	同上
林兼産業(株)	21,010	1,680	同上
チッソ(株)	50,000	750	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子(株)	269,359	173,736	営業政策目的による保有
(株)山口フィナンシャルグループ	83,329	79,329	財政政策目的による保有
(株)西日本シティ銀行	242,640	71,578	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	142,156	68,661	同上
王子ホールディングス(株)	174,166	60,435	営業政策目的による保有
新日鐵住金(株)	217,709	51,161	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	36,323	16,091	取引関係維持目的による保有
東ソー(株)	50,286	13,174	営業政策目的による保有
日本紙パルプ商事(株)	35,000	10,500	同上
(株)スターフライヤー	4,000	9,040	同上
日本製粉(株)	20,000	8,660	同上
オーケー食品工業(株)	100,000	8,400	同上
サカタインクス(株)	12,685	7,547	同上
(株)巴川製紙所	29,000	5,162	同上
日本乾溜工業(株)	27,000	5,103	同上
(株)スーパー大栄	17,000	2,856	同上
林兼産業(株)	21,010	1,764	同上
チッソ(株)	50,000	350	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定

めております。

ロ．配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、中間配当について、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規程に基づき、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	6,300	29,000	3,000
連結子会社				
計	29,000	6,300	29,000	3,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である「アドバイザリー業務」を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である「アドバイザリー業務」を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

方針について定めておりませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構(FASF)に加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527,003	3,194,864
受取手形及び売掛金	1 4,077,418	1 4,245,296
商品及び製品	676,741	619,322
仕掛品	99,625	102,689
原材料及び貯蔵品	686,397	779,924
繰延税金資産	114,425	113,140
その他	168,066	95,922
貸倒引当金	14,394	14,933
流動資産合計	8,335,284	9,136,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,378,674	2,334,886
機械装置及び運搬具（純額）	1,652,020	1,916,457
土地	1,560,377	1,558,217
リース資産（純額）	103,488	94,940
建設仮勘定	140,862	18,556
その他（純額）	126,808	98,396
有形固定資産合計	3 5,962,232	3 6,021,455
無形固定資産	92,379	112,919
投資その他の資産		
投資有価証券	2 884,917	2 722,548
長期貸付金	20,995	18,101
繰延税金資産	336,601	346,026
前払年金費用	22,146	-
その他	3 347,574	3 344,157
貸倒引当金	58,474	59,819
投資その他の資産合計	1,553,762	1,371,014
固定資産合計	7,608,374	7,505,388
資産合計	15,943,658	16,641,615

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,101,886	3,212,268
短期借入金	383,645	246,803
リース債務	38,233	40,626
未払法人税等	278,322	222,864
未払消費税等	17,347	25,112
賞与引当金	214,921	216,116
設備関係支払手形	153,923	258,723
その他	795,737	817,196
流動負債合計	4,984,015	5,039,713
固定負債		
長期借入金	19,772	-
リース債務	98,027	82,788
繰延税金負債	7,217	9,916
退職給付引当金	982,745	1,041,129
役員退職慰労引当金	172,859	186,686
その他	106,710	104,767
固定負債合計	1,387,332	1,425,288
負債合計	6,371,348	6,465,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,514	345,514
利益剰余金	9,384,654	9,958,188
自己株式	401,911	511,025
株主資本合計	9,794,657	10,259,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,743	178,666
為替換算調整勘定	371,091	261,129
その他の包括利益累計額合計	222,347	82,463
純資産合計	9,572,310	10,176,614
負債純資産合計	15,943,658	16,641,615

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	16,886,652	17,430,086
売上原価	1,7 13,416,618	1,7 13,697,969
売上総利益	3,470,033	3,732,117
販売費及び一般管理費	2,7 2,857,604	2,7 2,823,620
営業利益	612,429	908,496
営業外収益		
受取利息	9,801	4,160
受取配当金	15,188	14,098
受取賃貸料	199,537	182,646
為替差益	-	22,663
その他	86,244	75,709
営業外収益合計	310,771	299,278
営業外費用		
支払利息	18,661	15,142
不動産賃貸費用	17,315	16,090
為替差損	10,602	-
売上割引	9,394	8,422
その他	20,429	11,820
営業外費用合計	76,403	51,475
経常利益	846,798	1,156,299
特別利益		
固定資産売却益	3 2,208	3 22,240
投資有価証券売却益	13	-
受取保険金	21,700	-
ゴルフ会員権売却益	-	447
特別利益合計	23,922	22,688
特別損失		
固定資産売却損	4 13,640	4 77
固定資産除却損	5 7,757	5 11,882
減損損失	-	6 5,618
投資有価証券評価損	-	2,249
ゴルフ会員権評価損	-	1,350
特別損失合計	21,398	21,177
税金等調整前当期純利益	849,322	1,157,809
法人税、住民税及び事業税	432,852	453,709
法人税等調整額	2,421	13,864
法人税等合計	435,274	439,845
少数株主損益調整前当期純利益	414,047	717,964
少数株主利益	-	-
当期純利益	414,047	717,964

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	414,047	717,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,702	29,923
為替換算調整勘定	31,853	109,961
その他の包括利益合計	83,555	139,884
包括利益	330,491	857,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	330,491	857,849
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	466,400	466,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	466,400	466,400
資本剰余金		
当期首残高	345,514	345,514
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	345,514	345,514
利益剰余金		
当期首残高	9,116,885	9,384,654
当期変動額		
剰余金の配当	146,277	144,431
当期純利益	414,047	717,964
当期変動額合計	267,769	573,533
当期末残高	9,384,654	9,958,188
自己株式		
当期首残高	369,041	401,911
当期変動額		
自己株式の取得	32,870	109,113
当期変動額合計	32,870	109,113
当期末残高	401,911	511,025
株主資本合計		
当期首残高	9,559,758	9,794,657
当期変動額		
剰余金の配当	146,277	144,431
当期純利益	414,047	717,964
自己株式の取得	32,870	109,113
当期変動額合計	234,899	464,419
当期末残高	9,794,657	10,259,077

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	200,445	148,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,702	29,923
当期変動額合計	51,702	29,923
当期末残高	148,743	178,666
為替換算調整勘定		
当期首残高	339,237	371,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,853	109,961
当期変動額合計	31,853	109,961
当期末残高	371,091	261,129
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	138,792	222,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,555	139,884
当期変動額合計	83,555	139,884
当期末残高	222,347	82,463
純資産合計		
当期首残高	9,420,966	9,572,310
当期変動額		
剰余金の配当	146,277	144,431
当期純利益	414,047	717,964
自己株式の取得	32,870	109,113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,555	139,884
当期変動額合計	151,343	604,304
当期末残高	9,572,310	10,176,614

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	849,322	1,157,809
減価償却費	870,644	787,671
減損損失	-	5,618
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,451	1,884
賞与引当金の増減額（ は減少）	4	1,195
受取保険金	21,700	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	43,247	58,383
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,584	13,827
受取利息及び受取配当金	24,990	18,258
支払利息	18,661	15,142
為替差損益（ は益）	10,012	24,965
固定資産売却損益（ は益）	11,432	22,163
固定資産除却損	7,757	11,882
投資有価証券売却損益（ は益）	13	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	2,249
売上債権の増減額（ は増加）	202,104	137,383
たな卸資産の増減額（ は増加）	195,121	21,332
前払年金費用の増減額（ は増加）	48,215	22,146
仕入債務の増減額（ は減少）	74,528	43,308
その他	182,789	15,546
小計	1,667,695	1,924,133
利息及び配当金の受取額	24,294	20,196
利息の支払額	18,752	15,189
保険金の受取額	21,700	-
法人税等の支払額	261,002	509,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,433,936	1,419,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	308,115	237,136
定期預金の払戻による収入	307,106	308,115
有形固定資産の取得による支出	670,802	528,426
有形固定資産の除却による支出	943	4,876
有形固定資産の売却による収入	24,116	52,780
無形固定資産の取得による支出	1,022	27,072
投資有価証券の取得による支出	717	984
投資有価証券の売却による収入	421	-
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
貸付けによる支出	33,350	26,387
貸付金の回収による収入	37,890	29,982
その他	29	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	645,446	234,338

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	34,195	51,720
長期借入金の返済による支出	242,971	142,592
自己株式の取得による支出	32,870	109,113
配当金の支払額	146,183	144,499
その他	24,855	39,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,685	487,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,209	40,865
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	387,013	738,839
現金及び現金同等物の期首残高	1,896,874	2,283,888
現金及び現金同等物の期末残高	2,283,888	3,022,727

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

㈱アクシス、CORE PAX(M)SDN.BHD.、大連大石包装有限公司の3社

(2) 非連結子会社

㈱ユニパック

なお、同社は現在営業活動を行っておりません。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、その純資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は、上記1の(2)に記載の1社であります。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CORE PAX(M)SDN.BHD.及び大連大石包装有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

商品及び製品

商品及び製品は、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

仕掛品は、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、親会社におけるパルプモールド部門の一部及び(株)アクシスの仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

主要原材料及び貯蔵品は、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

補助材料は、主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法、ただし、CORE PAX (M) SDN.BHD.及び大連大石包装有限公司は定額法

なお、CORE PAX (M) SDN.BHD.及び大連大石包装有限公司を除く国内連結会社において、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～65年

機械及び装置 2～12年

また、CORE PAX (M) SDN.BHD.及び大連大石包装有限公司を除く国内連結会社において、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ20,054千円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

投資不動産

定額法

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用予定です。

ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	80,420千円	76,486千円

2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

3 減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	17,221,458千円	17,846,767千円
投資不動産の減価償却累計額	202,870千円	206,881千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下げ後の金額によって計上しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	39,933千円	32,148千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給料及び手当	654,824千円	644,603千円
賞与引当金繰入額	84,594千円	83,611千円
退職給付費用	91,106千円	86,926千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,584千円	13,827千円
減価償却費	57,182千円	57,463千円
発送運賃	950,684千円	964,911千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,208千円	211千円
土地		22,029千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	13,640千円	77千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	3,717千円	1,040千円
機械装置及び運搬具	2,997千円	5,468千円
その他(工具器具及び備品)	99千円	496千円
解体撤去費用	943千円	4,876千円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
茨城県北茨城市	遊休資産	機械装置	5,618

当社グループは、事業部を単位としてグルーピングを行い、遊休資産については単独で資産のグルーピングを行っております。

当資産は、当連結会計年度において遊休状態となり、将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	52,991千円	57,794千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	103,083千円	38,646千円
組替調整額	13千円	250千円
税効果調整前	103,096千円	38,896千円
税効果額	51,394千円	8,972千円
その他有価証券評価差額金	51,702千円	29,923千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	31,853千円	109,961千円
その他の包括利益合計	83,555千円	139,884千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,328,000			9,328,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	722,977	57,907		780,884

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法165条第2項の規定に基づくもの 57,000株

単元未満株式の買取りによる増加 907株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,142	8.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	73,135	8.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,650	8.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,328,000			9,328,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	780,884	170,804		951,688

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法165条第2項の規定に基づくもの 170,000株

単元未満株式の買取りによる増加 804株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,650	8.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	71,780	8.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,198	8.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,527,003千円	3,194,864千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	243,115千円	172,136千円
現金及び現金同等物	2,283,888千円	3,022,727千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース資産の内容

有形固定資産

運搬具（機械装置及び運搬具）であります。

備品（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	17,623	15,388	2,234
その他（工具、器具及び備品）	20,431	17,368	3,062
ソフトウェア	9,127	7,327	1,800
合計	47,182	40,084	7,097

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,751	3,542	208
その他（工具、器具及び備品）			
ソフトウェア			
合計	3,751	3,542	208

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	6,889	208
1年超	208	
合計	7,097	208

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	24,722	6,889
減価償却費相当額	24,722	6,889

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に包装関連資材の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建て営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には、外貨建てのものもあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内であります。借入金の用途は、設備投資資金(長期)であります。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に係る規程に沿って取引先の状況について定期的にモニタリングを行い、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、デリバティブ取引にあたっては、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っており、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。この取引についても当社の規定に準じて、残高の管理等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、管理部財務が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結1ヶ月分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,527,003	2,527,003	
(2) 受取手形及び売掛金	4,077,418	4,077,418	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	855,692	855,692	
資産計	7,460,114	7,460,114	
(4) 支払手形及び買掛金	3,101,886	3,101,886	
(5) 短期借入金	244,100	244,100	
(6) 未払法人税等	278,322	278,322	
(7) 設備関係支払手形	153,923	153,923	
(8) 長期借入金	159,317	159,894	576
負債計	3,937,548	3,938,125	576
(9) デリバティブ	2,851	2,851	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等、(7) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、上記表には、1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(9) デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	29,225

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,527,003			
受取手形及び売掛金	4,077,418			
投資有価証券				
その他有価証券				
債券(社債)		200,000	100,000	
合計	6,604,422	200,000	100,000	

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	244,100					
長期借入金	139,545	19,772				
合計	383,645	19,772				

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に包装関連資材の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建て営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には、外貨建てのものもあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内であります。借入金の用途は、設備投資資金（長期）であります。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に係る規程に沿って取引先の状況について定期的にモニタリングを行い、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、デリバティブ取引にあたっては、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っており、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。この取引についても当社の規定に準じて、残高の管理等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、管理部財務が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結1ヶ月分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,194,864	3,194,864	
(2) 受取手形及び売掛金	4,245,296	4,245,296	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	695,322	695,322	
資産計	8,135,482	8,135,482	
(4) 支払手形及び買掛金	3,212,268	3,212,268	
(5) 短期借入金	224,880	224,880	
(6) 未払法人税等	222,864	222,864	
(7) 設備関係支払手形	258,723	258,723	
(8) 長期借入金	21,923	22,835	911
負債計	3,940,660	3,941,571	911
(9) デリバティブ	2,907	2,907	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等、(7) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、これらは全て1年内に返済予定のものであります。

(9) デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	27,225

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,194,864			
受取手形及び売掛金	4,245,296			
投資有価証券				
その他有価証券				
債券(社債)			100,000	
合計	7,440,160		100,000	

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	224,880					
長期借入金	21,923					
合計	246,803					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	470,723	247,866	222,857
社債	300,786	300,000	786
小計	771,510	547,866	223,644
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	84,181	105,398	21,216
社債			
小計	84,181	105,398	21,216
合計	855,692	653,264	202,427

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	421	13	
合計	421	13	

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	495,055	248,600	246,455
社債	101,770	100,000	1,770
小計	596,825	348,600	248,225
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	98,496	105,398	6,901
社債			
小計	98,496	105,398	6,901
合計	695,322	453,998	241,323

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	15,522		823	823
通貨スワップ取引				
受取 米ドル				
支払 マレーシアリングット	59,317	19,722	2,028	2,028
合計	74,840	19,772	2,851	2,851

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物相場を使用しております。

通貨スワップ取引については、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	33,146		1,541	1,541
通貨スワップ取引				
受取 米ドル				
支払 マレーシアリングット	23,149		1,365	1,365
合計	56,296		2,907	2,907

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物相場を使用しております。

通貨スワップ取引については、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、海外連結子会社においては確定給付型の制度は設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,250,279千円
年金資産	885,956千円
未積立退職給付債務	1,364,322千円
未認識数理計算上の差異	397,333千円
未認識過去勤務債務	6,389千円
連結貸借対照表計上額純額	960,599千円
退職給付前払年金費用	22,146千円
退職給付引当金	982,745千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	105,887千円
利息費用	43,336千円
期待運用収益	18,986千円
数理計算上の差異の費用処理額	71,332千円
過去勤務債務の費用処理額	2,129千円
退職給付費用	203,699千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 1.66%

期待運用収益率 2.00%

過去勤務債務の額の処理年数 13年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)

数理計算上の差異の処理年数 13年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、海外連結子会社においては確定給付型の制度は設けておりません。

2．退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,398,532千円
年金資産	984,750千円
未積立退職給付債務	1,413,781千円
未認識数理計算上の差異	368,392千円
未認識過去勤務債務	4,259千円
連結貸借対照表計上額純額	1,041,129千円
退職給付引当金	1,041,129千円

3．退職給付費用に関する事項

勤務費用	108,971千円
利息費用	36,074千円
期待運用収益	17,132千円
数理計算上の差異の費用処理額	76,922千円
過去勤務債務の費用処理額	2,129千円
退職給付費用	206,966千円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 1.25%

期待運用収益率 2.00%

過去勤務債務の額の処理年数 13年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)

数理計算上の差異の処理年数 13年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	354,483千円	380,543千円
役員退職慰労引当金	62,384千円	67,404千円
賞与引当金	81,220千円	81,681千円
減損損失	65,360千円	67,388千円
未払事業税否認額	18,183千円	17,725千円
海外子会社再投資控除額	67,447千円	57,794千円
投資有価証券評価損	26,617千円	27,448千円
未払費用(法定福利費)	12,550千円	12,895千円
貸倒引当金	24,178千円	24,123千円
繰越欠損金	67,305千円	86,875千円
その他	28,174千円	25,557千円
繰延税金資産小計	807,907千円	849,437千円
評価性引当額	244,190千円	268,113千円
繰延税金資産合計	563,717千円	581,324千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	53,684千円	62,656千円
退職給付前払年金費用	10,788千円	9,318千円
海外子会社の投資控除額	55,435千円	60,099千円
繰延税金負債合計	119,907千円	132,074千円
繰延税金資産の純額	443,809千円	449,249千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 %	
住民税均等割等	0.6 %	
評価性引当額の増加	4.3 %	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.6 %	
海外子会社再投資控除	1.7 %	
その他	0.2 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3 %	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)等を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は192,068千円(賃貸収益は主として営業外収益に、賃貸費用は主として営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
379,978	3,725	376,252	1,904,144

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であり、投資その他の資産のその他等に含めて表示しております。

2 主な変動

増加は、新たに対象となった不動産の増加によるものであり、減少は、当連結会計年度に発生した減価償却費であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価書」及び固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の建物（土地を含む。）等を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は173,944千円（賃貸収益は主として営業外収益に、賃貸費用は主として営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
376,252	8,886	367,366	1,790,944

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であり、投資その他の資産のその他等に含めて表示しております。
- 2 主な変動
減少は、当連結会計年度に発生した減価償却費であります。
- 3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価書」及び固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「緩衝機能材事業」及び「包装機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「緩衝機能材事業」は、パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。「包装機能材事業」は、紙袋や樹脂製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税等の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「緩衝機能材事業」のセグメント利益が15,544千円増加し、「包装機能材事業」のセグメント利益が4,196千円増加し、「その他」のセグメント損失が258千円減少し、「調整額」のセグメント損失が54千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,386,129	7,921,235	16,307,365	579,287	16,886,652		16,886,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,843	6,381	16,224	185,224	201,448	201,448	
計	8,395,973	7,927,616	16,323,589	764,511	17,088,101	201,448	16,886,652
セグメント利益又は損失 ()	796,699	741,285	1,537,985	90,135	1,447,850	835,420	612,429
セグメント資産	5,837,749	5,460,377	11,298,127	646,822	11,944,950	3,998,708	15,943,658
その他の項目							
減価償却費	579,429	232,760	812,190	13,317	825,507	45,136	870,644
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	470,757	210,279	681,036	6,109	687,146	38,498	725,644

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 835,420千円には、主にセグメント間取引消去 11,324千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 828,176千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額3,998,708千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等 778,198千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,776,907千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,385,878	8,391,534	16,777,412	652,673	17,430,086		17,430,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,918	12,807	23,725	139,839	163,564	163,564	
計	8,396,797	8,404,341	16,801,138	792,512	17,593,651	163,564	17,430,086
セグメント利益又は損失 ()	912,678	821,465	1,734,144	55,963	1,678,181	769,684	908,496
セグメント資産	5,752,685	5,849,361	11,602,047	571,659	12,173,707	4,467,908	16,641,615
その他の項目							
減価償却費	508,733	228,172	736,906	8,932	745,839	41,832	787,671
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	545,731	192,421	738,153	6,183	744,336	28,535	772,871

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 769,684千円には、主にセグメント間取引消去 9,975千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 762,563千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額4,467,908千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等 789,784千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,257,692千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	合計
14,201,751	2,684,900	16,886,652

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
5,259,453	702,778	5,962,232

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
14,392,539	3,037,547	17,430,086

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
5,252,137	769,317	6,021,455

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
減損損失						5,618	5,618

（注）「調整額」の金額は、報告セグメントに含まれない遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	樋口 和繁			当社監査役	なし		借入金の返済	80,000	1年以内返済予定の長期借入金	40,000
				(株)西日本シティ銀行 代表取締役 副頭取			利息の支払 (注)	1,490	未払費用	19

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 資金の借入及び利息の支払については、監査役樋口和繁氏が代表権を有する第三者（株）西日本シティ銀行）との取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	樋口 和繁			当社監査役	なし		借入金の返済	40,000		
				(株)西日本シティ銀行 代表取締役 副頭取			利息の支払 (注)	249		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 資金の借入及び利息の支払については、監査役樋口和繁氏が代表権を有する第三者（株）西日本シティ銀行）との取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,119.95円	1,214.93円
1株当たり当期純利益金額	48.18円	84.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	414,047	717,964
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	414,047	717,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,594	8,461

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,572,310	10,176,614
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,572,310	10,176,614
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,547	8,376

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は平成25年3月21日に三国紙工株式会社と共同事業契約を締結し、当該契約に基づいて平成25年6月25日にマレーシア国に子会社を設立しました。

1. 設立の目的

日本を含むアジア地域における紙袋事業拡大と競争力強化を目的として、ラミネート製品の製造販売を行う子会社を設立するものです。

2. 子会社の概要

- (1) 商号 : ENCORE LAMI SDN.BHD. (エンコア ラミネート株式会社)
- (2) 所在地 : マレーシア国ジョホール州パシルグダン
- (3) 代表者 : 取締役社長 大久保則夫 (当社常務取締役)
- (4) 主な事業内容 : ラミネート製品の製造販売
- (5) 資本金 : 3,500千RM (約112百万円)
- (6) 出資比率 : 当社80%、三国紙工(株)20%
- (7) 操業開始予定 : 平成26年4月

3. 設備投資の概要

- (1) 設備投資の内容 : ラミネーション設備 (機械装置)
- (2) 設備の導入時期 : 平成26年3月までに導入予定
- (3) 投資予定額 : 10,349千RM (332百万円)

(重要な設備投資)

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるCORE PAX(M)SDN.BHD.での下記設備投資を決議しました。

- (1) 目的 : 物流コスト削減のために新たな倉庫を建築するとともに、ENCORE LAMI SDN.BHD.で使用する工場建物を建築するものです。
- (2) 設備投資の内容 : 倉庫及び工場建物
- (3) 設備の導入時期 : 平成25年12月完工予定
- (4) 投資予定額 : 9,694千RM (311百万円)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	244,100	224,880	4.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	139,545	21,923	5.07	
1年以内に返済予定のリース債務	38,233	40,626		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,772			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	98,027	82,788		平成26年4月～ 平成31年8月
其他有利子負債				
合計	539,678	370,218		

(注) 1 「平均利率」は、当期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、短期借入金には、外貨建借入金が含まれております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	36,926	28,498	12,504	3,966

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,397,072	8,719,394	13,215,067	17,430,086
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	216,652	480,177	889,956	1,157,809
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	108,942	272,571	539,767	717,964
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.77	32.07	63.64	84.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.77	19.32	31.66	21.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,185,726	2,833,017
受取手形	¹ 909,506	¹ 916,085
売掛金	3,026,721	3,200,758
商品及び製品	567,720	492,852
仕掛品	69,418	75,913
原材料及び貯蔵品	379,772	493,651
前払費用	52,066	14,844
繰延税金資産	112,942	111,670
短期貸付金	19,456	18,098
未収入金	² 342,455	² 437,577
その他	4,793	4,701
貸倒引当金	14,146	15,058
流動資産合計	7,656,433	8,584,111
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,716,004	1,663,473
構築物（純額）	204,452	183,374
機械及び装置（純額）	1,413,849	1,579,925
車両運搬具（純額）	2,067	4,733
工具、器具及び備品（純額）	89,691	60,793
土地	1,461,210	1,459,050
リース資産（純額）	127,466	115,809
建設仮勘定	75,694	10,959
有形固定資産合計	³ 5,090,437	³ 5,078,119
無形固定資産		
借地権	11,660	11,660
ソフトウェア	21,905	39,345
電話加入権	7,278	7,278
無形固定資産合計	40,843	58,283
投資その他の資産		
投資有価証券	874,917	712,548
関係会社株式	383,579	383,579
出資金	5,185	5,185
関係会社出資金	295,651	295,651
従業員に対する長期貸付金	16,097	12,481
破産更生債権等	1,561	1,561
長期前払費用	5,058	1,887
差入保証金	13,852	15,149
投資不動産	⁴ 322,339	⁴ 316,175
繰延税金資産	323,994	345,582
その他	14,299	17,847
貸倒引当金	6,425	7,763
投資その他の資産合計	2,250,114	2,099,887
固定資産合計	7,381,395	7,236,290
資産合計	15,037,828	15,820,401

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,125,904	2,101,926
買掛金	2 1,087,928	2 1,289,768
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
リース債務	37,794	40,626
未払金	439,583	528,258
未払費用	99,314	98,186
未払法人税等	277,320	221,942
未払消費税等	16,435	21,399
預り金	107,285	96,748
賞与引当金	188,921	188,731
設備関係支払手形	153,923	258,723
流動負債合計	4,634,410	4,846,312
固定負債		
リース債務	98,027	82,788
退職給付引当金	851,119	924,031
役員退職慰労引当金	172,859	186,686
その他	104,213	104,340
固定負債合計	1,226,219	1,297,847
負債合計	5,860,630	6,144,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金		
資本準備金	345,388	345,388
その他資本剰余金	125	125
資本剰余金合計	345,514	345,514
利益剰余金		
利益準備金	116,600	116,600
その他利益剰余金		
別途積立金	7,850,000	8,200,000
繰越利益剰余金	651,852	880,086
利益剰余金合計	8,618,452	9,196,686
自己株式	401,911	511,025
株主資本合計	9,028,455	9,497,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148,743	178,666
評価・換算差額等合計	148,743	178,666
純資産合計	9,177,198	9,676,242
負債純資産合計	15,037,828	15,820,401

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,683,016	11,691,324
商品売上高	4,546,341	5,040,025
売上高合計	16,229,357	16,731,349
売上原価		
製品期首たな卸高	451,637	562,450
当期製品製造原価	7 9,099,427	7 8,790,685
合計	9,551,064	9,353,135
他勘定振替高	1 49,158	1 25,562
製品期末たな卸高	562,450	488,985
製品売上原価	8,939,456	8,838,588
商品期首たな卸高	7,836	5,270
当期商品仕入高	4,062,557	4,504,302
合計	4,070,393	4,509,573
商品期末たな卸高	5,270	3,866
商品売上原価	4,065,122	4,505,706
売上原価合計	2 13,004,579	2 13,344,294
売上総利益	3,224,778	3,387,055
販売費及び一般管理費		
発送運賃	899,709	910,212
役員報酬	123,140	124,740
給料及び手当	545,891	539,762
賞与引当金繰入額	72,584	71,213
退職給付費用	78,055	76,244
役員退職慰労引当金繰入額	13,584	13,827
福利厚生費	131,005	132,855
旅費交通費及び通信費	160,156	161,174
賃借料	133,979	131,560
減価償却費	51,097	47,719
その他	353,418	344,690
販売費及び一般管理費合計	7 2,562,622	7 2,554,000
営業利益	662,155	833,055
営業外収益		
受取利息	673	599
有価証券利息	5,763	1,712
受取配当金	15,188	14,098
受取賃貸料	214,957	198,066
仕入割引	5,028	5,164
為替差益	-	56,634
雑収入	78,776	69,642
営業外収益合計	320,388	345,917

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,877	835
不動産賃貸費用	23,928	22,231
売上割引	9,394	8,422
為替差損	6,477	-
雑損失	16,853	9,509
営業外費用合計	60,532	40,998
経常利益	922,011	1,137,974
特別利益		
固定資産売却益	3 2,001	3 22,240
投資有価証券売却益	13	-
受取保険金	21,700	-
特別利益合計	23,714	22,240
特別損失		
固定資産売却損	4 13,640	4 2
固定資産除却損	5 7,678	5 11,418
減損損失	-	6 5,618
投資有価証券評価損	-	2,249
ゴルフ会員権評価損	-	1,350
特別損失合計	21,319	20,638
税引前当期純利益	924,406	1,139,576
法人税、住民税及び事業税	426,400	446,200
法人税等調整額	3,948	29,288
法人税等合計	430,348	416,911
当期純利益	494,057	722,665

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		5,345,889	58.9	5,123,413	58.2
労務費	1	1,623,999	17.9	1,643,476	18.7
経費	2	2,106,198	23.2	2,037,314	23.1
当期総製造費用		9,076,087	100.0	8,804,204	100.0
仕掛品期首たな卸高		109,071		69,418	
合計		9,185,159		8,873,623	
仕掛品期末たな卸高		69,418		75,913	
他勘定振替高	3	16,312		7,024	
当期製品製造原価		9,099,427		8,790,685	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 労務費に含まれている賞与引当金繰入額は116,336千円、退職給付費用は、99,434千円であります。	1 労務費に含まれている賞与引当金繰入額は117,517千円、退職給付費用は、104,668千円であります。
2 経費の主な内容 外注費 99,815千円 電力料 394,379千円 減価償却費 710,787千円 工場消耗品費 152,816千円	2 経費の主な内容 外注費 98,682千円 電力料 410,794千円 減価償却費 634,959千円 工場消耗品費 166,118千円
3 他勘定振替高 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3 他勘定振替高 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
固定資産（建設仮勘定） への振替 16,312千円	固定資産（建設仮勘定） への振替 7,024千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別単純総合原価計算によっております。ただし、パルプモールド部門の一部は個別原価計算によっております。

なお、主な製品、仕掛品については、期中は標準原価を用いて計算し、原価差額は半期毎に調整して売上原価とたな卸資産に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	466,400	466,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	466,400	466,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	345,388	345,388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	345,388	345,388
その他資本剰余金		
当期首残高	125	125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125	125
資本剰余金合計		
当期首残高	345,514	345,514
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	345,514	345,514
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	116,600	116,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	116,600	116,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,500,000	7,850,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	350,000
当期変動額合計	350,000	350,000
当期末残高	7,850,000	8,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	654,072	651,852
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	350,000
剰余金の配当	146,277	144,431

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益	494,057	722,665
当期変動額合計	2,220	228,234
当期末残高	651,852	880,086
利益剰余金合計		
当期首残高	8,270,672	8,618,452
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	146,277	144,431
当期純利益	494,057	722,665
当期変動額合計	347,779	578,234
当期末残高	8,618,452	9,196,686
自己株式		
当期首残高	369,041	401,911
当期変動額		
自己株式の取得	32,870	109,113
当期変動額合計	32,870	109,113
当期末残高	401,911	511,025
株主資本合計		
当期首残高	8,713,545	9,028,455
当期変動額		
剰余金の配当	146,277	144,431
当期純利益	494,057	722,665
自己株式の取得	32,870	109,113
当期変動額合計	314,909	469,120
当期末残高	9,028,455	9,497,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	200,445	148,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,702	29,923
当期変動額合計	51,702	29,923
当期末残高	148,743	178,666
評価・換算差額等合計		
当期首残高	200,445	148,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,702	29,923
当期変動額合計	51,702	29,923
当期末残高	148,743	178,666

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,913,991	9,177,198
当期変動額		
剰余金の配当	146,277	144,431
当期純利益	494,057	722,665
自己株式の取得	32,870	109,113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,702	29,923
当期変動額合計	263,207	499,043
当期末残高	9,177,198	9,676,242

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

商品及び製品は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

仕掛品は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、パルプモールド部門の一部は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 原材料及び貯蔵品

主要原材料及び貯蔵品は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

補助材料は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ19,795千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 投資不動産

定額法

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建営業取引に係る債権

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レート比較により評価を行っております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	80,216千円	76,486千円

- 2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債が次のとおりあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収入金	285,240千円	386,129千円
買掛金	211,947千円	277,327千円

- 3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	16,190,504千円	16,588,003千円

- 4 (イ)投資不動産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	96,633千円	91,208千円
土地	223,745千円	223,745千円
その他	1,960千円	1,222千円
計	322,339千円	316,175千円

(ロ)投資不動産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	257,047千円	263,211千円

- 5 次の関係会社の銀行借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
CORE PAX(M)SDN.BHD. 外貨建	13,000千RM (347,620千円)	8,000千RM (243,840千円)

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産(工具、器具及び備品) への振替	49,158千円	25,562千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下げ後の金額によって計上しており、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価		
製品評価損	27,399千円	22,038千円
商品評価損	255千円	263千円
仕掛品評価損	6,139千円	5,236千円
原材料評価損	5,732千円	4,283千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	2,001千円	211千円
土地		22,029千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	13,640千円	
車両運搬具		2千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	3,328千円	1,040千円
構築物	389千円	
機械及び装置	2,997千円	5,468千円
車両運搬具		0千円
工具、器具及び備品	21千円	32千円
解体撤去費用	943千円	4,876千円

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
茨城県北茨城市	遊休資産	機械装置	5,618

当社は、事業部を単位としてグルーピングを行い、遊休資産については単独で資産のグルーピングを行っております。

当資産は、当事業年度において遊休状態となり、将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
52,991千円	57,794千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	722,977	57,907		780,884

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条2項の規定に基づくもの 57,000株
単元未満株式の買取りによる増加 907株

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	780,884	170,804		951,688

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法165条第2項の規定に基づくもの 170,000株
単元未満株式の買取りによる増加 804株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース資産の内容

有形固定資産

運搬具（車両運搬具）であります。

備品（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,751	2,917	833
車両運搬具	13,872	12,471	1,401
工具、器具及び備品	17,760	14,208	3,552
ソフトウェア	16,241	14,116	2,125
合計	51,624	43,712	7,911

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,751	3,542	208
車両運搬具			
工具、器具及び備品			
ソフトウェア			
合計	3,751	3,542	208

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	7,703	208
1年超	208	
合計	7,911	208

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	25,574	7,703
減価償却費相当額	25,574	7,703

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 383,579千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 383,579千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	304,410千円	328,973千円
役員退職慰労引当金	62,384千円	67,404千円
賞与引当金	71,242千円	71,170千円
減損損失	65,360千円	67,388千円
投資有価証券評価損	26,617千円	27,412千円
未払費用(法定福利費)	10,879千円	11,037千円
貸倒引当金	5,936千円	5,933千円
その他	36,636千円	35,573千円
繰延税金資産小計	583,468千円	614,894千円
評価性引当額	92,847千円	94,985千円
繰延税金資産合計	490,620千円	519,909千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	53,684千円	62,656千円
繰延税金負債合計	53,684千円	62,656千円
繰延税金資産の純額	436,936千円	457,252千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 %	
住民税均等割等	0.5 %	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.0 %	
その他	0.9 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6 %	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,073.72円	1,155.19円
1株当たり当期純利益金額	57.49円	85.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	494,057	722,665
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	494,057	722,665
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,594	8,461

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,177,198	9,676,242
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,177,198	9,676,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,547	8,376

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は平成25年3月21日に三国紙工株式会社と共同事業契約を締結し、当該契約に基づいて平成25年6月25日にマレーシア国に子会社を設立しました。

1. 設立の目的

日本を含むアジア地域における紙袋事業拡大と競争力強化を目的として、ラミネート製品の製造販売を行う子会社を設立するものです。

2. 子会社の概要

- (1) 商号 : ENCORE LAMI SDN.BHD. (エンコア ラミネート株式会社)
- (2) 所在地 : マレーシア国ジョホール州パシルグダン
- (3) 代表者 : 取締役社長 大久保則夫 (当社常務取締役)
- (4) 主な事業内容 : ラミネート製品の製造販売
- (5) 資本金 : 3,500千RM (約112百万円)
- (6) 出資比率 : 当社80%、三国紙工(株)20%
- (7) 操業開始予定 : 平成26年4月

3. 設備投資の概要

- (1) 設備投資の内容 : ラミネーション設備 (機械装置)
- (2) 設備の導入時期 : 平成26年3月までに導入予定
- (3) 投資予定額 : 10,349千RM (332百万円)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
旭硝子(株)	269,359	173,736
(株)山口フィナンシャルグループ	83,329	79,329
(株)西日本シティ銀行	242,640	71,578
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	142,156	68,661
王子ホールディングス(株)	174,166	60,435
新日鐵住金(株)	217,709	51,161
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	36,323	16,091
東ソー(株)	50,286	13,174
日本紙パルプ商事(株)	35,000	10,500
北九州エアターミナル(株)	200	10,000
(株)スターフライヤー	4,000	9,040
日本製粉(株)	20,000	8,660
オーケー食品工業(株)	100,000	8,400
サカタインクス(株)	12,685	7,547
(株)巴川製紙所	29,000	5,162
日本乾溜工業(株)	27,000	5,103
その他 10銘柄	90,786	12,196
計	1,534,639	610,778

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第7回 (株)西日本シティ銀行 期限前償還条項付社債	100,000	101,770
計	100,000	101,770

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却費 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,564,953	57,536	3,726	4,618,763	2,955,290	109,027	1,663,473
構築物	1,010,146	7,820		1,017,966	834,591	28,898	183,374
機械及び装置	12,961,436	606,214	215,596 (5,618)	13,352,055	11,772,129	429,052	1,579,925
車両運搬具	32,785	4,537	6,443	30,880	26,147	1,857	4,733
工具、器具及び備品	1,009,181	33,554	57,232	985,503	924,710	62,419	60,793
土地	1,461,210		2,160	1,459,050			1,459,050
リース資産	165,532	25,410		190,942	75,133	37,067	115,809
建設仮勘定	75,694	644,930	709,664	10,959			10,959
有形固定資産計	21,280,942	1,380,004	994,823 (5,618)	21,666,122	16,588,003	668,323	5,078,119
無形固定資産							
借地権	11,660			11,660			11,660
ソフトウェア	72,670	31,795		104,465	65,119	14,354	39,345
電話加入権	7,278			7,278			7,278
無形固定資産計	91,608	31,795		123,403	65,119	14,354	58,283

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 パルプモールド東北工場 モールド製品製造設備 222,287 千円
 機械及び装置 段ボール北九州工場 段ボール製品製造設備 120,882 千円
 機械及び装置 パルプモールド九州工場 モールド製品製造設備 104,344 千円

3 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 パルプモールド東北工場 モールド製品製造設備 116,461 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,572	16,450		14,200	22,822
賞与引当金	188,921	188,731	188,921		188,731
役員退職慰労引当金	172,859	13,827			186,686

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当期末(平成25年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	576
預金	
当座預金	822,217
普通預金	59,944
通知預金	1,641,000
定期預金	110,000
外貨預金	199,278
計	2,832,440
合計	2,833,017

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シーピー化成(株)	126,265
東光商事(株)	104,292
ニプロ(株)	50,682
上村紙業(株)	48,938
(株)フジコー	48,660
その他	537,245
合計	916,085

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	336,425
5月満期	248,181
6月満期	196,342
7月満期	117,907
8月以降満期	17,229
合計	916,085

(注) 平成25年4月満期の金額には期末日満期手形76,486千円が含まれております。

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水化成成品工業(株)	461,597
全国農業協同組合連合会	172,801
三菱商事パッケージング(株)	98,756
日本製粉(株)	97,525
東ソー(株)	73,695
その他	2,296,381
合計	3,200,758

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,026,721	17,502,747	17,328,710	3,200,758	84.4	64.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
包装関連資材	3,866
計	3,866
製品	
パルプモールド	184,373
樹脂	135,789
紙袋	151,893
段ボール	16,929
計	488,985
合計	492,852

仕掛品

品名	金額(千円)
パルプモールド	10,864
樹脂	32,492
紙袋	31,429
段ボール	1,127
合計	75,913

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
古紙	20,296
樹脂材料	233,890
クラフト紙	148,153
段ボール原紙	62,435
補助材料	28,876
合計	493,651

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エフピコ	387,591
日本紙パルプ商事(株)	128,421
伊藤忠紙パルプ(株)	128,127
王子コンテナ(株)	111,956
(株)栗原製作所	99,509
その他	1,246,319
合計	2,101,926

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	557,560
5月満期	604,317
6月満期	488,211
7月満期	448,757
8月以降満期	3,079
合計	2,101,926

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
CORE PAX(M)SDN.BHD.	277,327
DIC(株)	194,117
KLANG HOCK PLASTIC INDUSTRIES SDN.BHD.	88,736
全国農業協同組合連合会	76,619
東ソー(株)	60,266
その他	592,700
合計	1,289,768

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,099,292
未認識過去勤務債務	4,276
未認識数理計算上の差異	309,091
年金資産	861,893
合計	924,031

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第66期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第66期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第67期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月9日福岡財務支局長に提出

第67期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月8日福岡財務支局長に提出

第67期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月8日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月2日 福岡財務支局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成24年7月12日、平成24年8月10日、平成24年9月12日、平成24年10月12日、平成24年11月12日、平成24年12月17日、平成25年1月11日、平成25年2月14日、平成25年3月15日、平成25年4月12日、平成25年5月13日、平成25年6月13日 福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大石産業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大石産業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。